



平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 澤藤電機株式会社

コード番号 6901 URL <http://www.sawafuji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 清志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 加藤 芳宏

TEL 0276-56-7138

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	15,703	△45.0	△1,335	—	△1,132	—	△1,183	—
21年3月期第3四半期	28,560	—	261	—	125	—	44	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△54.82	—
21年3月期第3四半期	2.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	15,546	3,939	24.5	176.41
21年3月期	16,102	4,516	27.3	203.48

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 3,807百万円 21年3月期 4,392百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無
現時点では、期末配当予想額は未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,030	△36.6	△1,552	—	△1,349	—	△1,405	—	△65.09

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	21,610,000株	21年3月期	21,610,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	25,241株	21年3月期	24,614株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	21,585,051株	21年3月期第3四半期	21,586,781株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 期末配当予想につきましては、現時点で判断する業績予想に鑑み、未定とさせていただきます、業績実績等を総合的に勘案した上でご提案させていただきます。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（2009年4月～2009年12月までの9ヶ月累計、以下「当第3四半期」）における経済環境は、各国の景気刺激策に支えられ下げ止まりの兆しが見られるものの、厳しい雇用情勢や円高傾向等により、当社グループを取り巻く経営環境は先行き不透明であり、依然として予断を許さない状況にあります。

当第3四半期の業績につきましては、電装品事業は、トラックメーカーの輸出が下げ止まりの兆しはあるものの円高やアジア・アフリカの金融事情等により、発電機事業は、自社ブランド発電機の販売の大幅な落ち込みにより減収となり、売上高は157億3百万円（前年同期比128億56百万円減、45.0%減）となりました。

事業別の売上高は、電装品事業は、米国向けトラック用電装品の大幅な減収に加え、アジア向けトラック用電装品は下げ止まりの兆しはあるものの減収になったことから、当第3四半期は53億53百万円と前年同期比41.5%減となりました。

発電機事業は、北米向けOEM発電機及び自社ブランド発電機が大幅な減収になったことから、当第3四半期は70億94百万円と前年同期比51.7%減となりました。

冷蔵庫事業は、オーストラリア向けの販売台数は微減の状況で推移いたしましたが為替の影響があり減収となりました。また、北米向けに加え欧州向けも減収となり、当第3四半期は27億47百万円と前年同期比31.9%減となりました。

次に利益面では、原価改善や固定費の削減等の大幅な収益改善策を実施いたしましたが、銅価格の上昇によるコストアップや急激な円高による大幅な為替差損等により、営業損失は、13億35百万円（前年同期比15億96百万円減）となりました。経常損失は、11億32百万円（前年同期比12億58百万円減）となりました。また、四半期純損失は、11億83百万円（前年同期比12億27百万円減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末は、総資産が155億46百万円となり、前年度末と比較して5億55百万円の減少となりました。保有有価証券の評価増があったものの、売上高の減少等による受取手形・売掛金、たな卸資産の減少及び有形固定資産の減少等によるものです。

負債は、116億6百万円となり、前年度末と比較して21百万円の増加となりました。借入金の返済や賞与等の引当金の減少等があった一方で保有有価証券の評価増による繰延税金負債の増加等によるものです。

純資産は、39億39百万円と、前年度末と比較して、5億76百万円の減少となりました。有価証券評価差額金等の増加があったものの四半期純損失によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の世界経済については、世界経済の二番底懸念、株式・為替市場の変動等により、景気低迷は長期化すると見込まれ、当社グループを取り巻く環境は、かつてない程厳しい状況にあります。

このような状況において、今後とも一層の合理化・原価改善を進めるとともに、発電機事業の再建、経営体質の強化、業績の向上に努めてまいります。

なお、平成22年3月期の連結業績予想については、1月22日にお知らせいたしましたとおり、売上高220億30百万円、営業損失15億52百万円、経常損失13億49百万円、当期純損失14億5百万円としております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において採用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間から適用し、第1四半期連結会計期間の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これに伴う、売上高、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,346	1,186
受取手形及び売掛金	3,176	3,678
商品及び製品	1,861	2,040
仕掛品	1,255	1,543
原材料及び貯蔵品	226	211
繰延税金資産	0	2
その他	165	265
貸倒引当金	△7	△11
流動資産合計	8,025	8,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,129	1,201
機械装置及び運搬具（純額）	1,323	1,557
土地	1,043	1,040
建設仮勘定	211	339
その他（純額）	240	324
有形固定資産合計	3,947	4,463
無形固定資産	120	105
投資その他の資産		
投資有価証券	3,346	2,516
繰延税金資産	32	27
その他	73	73
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	3,452	2,616
固定資産合計	7,521	7,185
資産合計	15,546	16,102

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,998	4,207
短期借入金	1,481	1,706
未払法人税等	26	28
製品保証引当金	116	96
賞与引当金	111	270
繰延税金負債	1	0
その他	764	1,092
流動負債合計	7,499	7,401
固定負債		
長期借入金	633	1,009
退職給付引当金	2,235	2,277
役員退職慰労引当金	68	62
繰延税金負債	1,169	833
その他	—	1
固定負債合計	4,107	4,184
負債合計	11,606	11,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	117	117
利益剰余金	948	2,131
自己株式	△6	△6
株主資本合計	2,140	3,323
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,717	1,223
為替換算調整勘定	△50	△154
評価・換算差額等合計	1,667	1,068
少数株主持分	131	123
純資産合計	3,939	4,516
負債純資産合計	15,546	16,102

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	28,560	15,703
売上原価	26,507	15,705
売上総利益又は売上総損失(△)	2,052	△2
販売費及び一般管理費	1,790	1,332
営業利益又は営業損失(△)	261	△1,335
営業外収益		
受取利息	9	1
受取配当金	71	27
固定資産賃貸料	36	22
為替差益	—	131
その他	22	63
営業外収益合計	139	246
営業外費用		
支払利息	3	23
たな卸資産処分損	2	1
為替差損	245	—
固定資産賃貸費用	10	10
その他	13	9
営業外費用合計	275	44
経常利益又は経常損失(△)	125	△1,132
特別利益		
有形固定資産売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	—	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
有形固定資産処分損	17	4
特別損失合計	17	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	108	△1,136
法人税等	35	46
少数株主利益	27	1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	44	△1,183

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。